

平成 2 2 年 度  
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成23年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成22年度実績と中期経営計画の概要			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	24

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

## 平成22年度決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年度	21年度比	21年度
業	務粗利益	1,531,759	76,484	1,455,275
(除く	国債等債券損益)	(1,384,638)	(△33,367)	(1,418,005)
国内	業務粗利益	1,114,329	△2,895	1,117,224
(除く	国債等債券損益)	(1,085,941)	(△22,213)	(1,108,154)
資金	利益	867,584	△42,350	909,934
信託	報酬	2,299	563	1,736
役務	取引等利益	208,808	△4,425	213,233
特定	取引利益	940	△1,484	2,424
その他	業務利益	34,696	44,800	△10,104
(うち	国債等債券損益)	(28,388)	(19,318)	(9,070)
国際	業務粗利益	417,429	79,379	338,050
(除く	国債等債券損益)	(298,697)	(△11,153)	(309,850)
資金	利益	100,240	△36,208	136,448
役務	取引等利益	93,858	20,378	73,480
特定	取引利益	150,129	37,197	112,932
その他	業務利益	73,200	58,010	15,190
(うち	国債等債券損益)	(118,732)	(90,533)	(28,199)
経	費(除く臨時処理分)	△699,197	△13,445	△685,752
人	件費	△249,842	△4,114	△245,728
物	件費	△411,471	△8,206	△403,265
税	金	△37,883	△1,124	△36,759
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	832,562	63,040	769,522
(除く	国債等債券損益)	(685,441)	(△46,811)	(732,252)
一般	貸倒引当金繰入額	12,335	3,268	9,067
業	務純益	844,897	66,308	778,589
うち	国債等債券損益	147,120	109,850	37,270
臨	時損益	△249,193	66,646	△315,839
不良	債権処理額	△107,660	156,145	△263,805
株	式等損益	△87,285	△91,142	3,857
株	式等売却益	21,671	△35,048	56,719
株	式等売却損	△1,604	△718	△886
株	式等償却	△107,353	△55,378	△51,975
そ	の他臨時損益	△54,247	1,645	△55,892
経	常利益	595,704	132,955	462,749
特	別損益	△6,864	1,135	△7,999
うち	固定資産処分損益	△2,336	△4,784	2,448
うち	減損損失	△4,288	6,237	△10,525
うち	償却債権取立益	1,055	978	77
税	引前当期純利益	588,839	134,089	454,750
法	人税、住民税及び事業税	△42,386	2,611	△44,997
法	人税等調整額	△125,273	△33,516	△91,757
当	期純利益	421,180	103,185	317,995
与	信関係費用(24+28+38)	△94,269	160,391	△254,660
一般	貸倒引当金繰入額	12,335	3,268	9,067
貸	出金償却	△70,775	31,888	△102,663
個	別貸倒引当金繰入額	△27,104	65,010	△92,114
貸	出債権売却損等	△9,693	59,566	△69,259
特	定海外債権引当勘定繰入額	△87	△319	232
償	却債権取立益	1,055	978	77

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		22年度	21年度比	21年度	
連	結 粗 利 益	1	2,504,730	268,096	2,236,634
	資 金 利 益	2	1,317,651	△ 63,261	1,380,912
	信 託 報 酬	3	2,335	557	1,778
	役 務 取 引 等 利 益	4	766,230	157,614	608,616
	特 定 取 引 利 益	5	237,093	43,006	194,087
	そ の 他 業 務 利 益	6	181,419	130,181	51,238
営	業 経 費	7	△1,355,322	△ 194,020	△1,161,302
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 220,162	253,775	△ 473,937
	貸 出 金 償 却	9	△ 156,571	20,101	△ 176,672
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 63,574	120,683	△ 184,257
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	14,919	32,863	△ 17,944
	そ の 他	12	△ 14,935	80,128	△ 95,063
株	式 等 損 益	13	△ 91,949	△ 81,871	△ 10,078
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 13,319	8,223	△ 21,542
そ	の 他	15	1,452	12,455	△ 11,003
経	常 利 益	16	825,428	266,659	558,769
特	別 損 益	17	1,884	2,555	△ 671
	う ち 減 損 損 失	18	△ 5,441	7,415	△ 12,856
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	2,813	1,845	968
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20	827,313	269,216	558,097
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	△ 97,446	6,664	△ 104,110
法	人 税 等 調 整 額	22	△ 143,325	△ 68,566	△ 74,759
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	23	586,542	207,315	379,227
少	数 株 主 利 益	24	△ 110,646	△ 2,978	△ 107,668
当	期 純 利 益	25	475,895	204,336	271,559

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8 + 19 )	26	△ 217,348	255,620	△ 472,968
------------------------	----	-----------	---------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	27	10,020	1,697	8,323
-------------	----	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
連 結 子 会 社 数	28	327	20	307
持 分 法 適 用 会 社 数	29	47	△ 11	58

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	832,562	63,040	769,522
職員一人当たり（千円）	36,269	2,760	33,509
業務純益	844,897	66,308	778,589
職員一人当たり（千円）	36,806	2,902	33,904
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	685,441	△ 46,811	732,252
職員一人当たり（千円）	29,860	△ 2,026	31,886

粗利経費率	22年度	21年度
	45.6	△ 1.5 47.1

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。  
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。  
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	22年度					21年度
	上期	下期	21年度比			
			22/10-12月	23/1-3月		
資金運用利回（A）	1.27	1.33	1.22			1.43
貸出金利回（C）	1.65	1.68	1.63	1.61	1.65	1.74
有価証券利回	0.66	0.72	0.61			0.80
資金調達原価（B）	0.97	1.01	0.93			1.02
資金調達利回	0.15	0.19	0.11			0.20
預金等利回（D）	0.09	0.10	0.07	0.08	0.07	0.14
外部負債利回	0.26	0.29	0.24			0.29
経費率	0.82	0.82	0.82			0.82
総資金利鞘（A）－（B）	0.30	0.32	0.29			0.41
預貸金利鞘（C）－（D）	1.56	1.58	1.56	1.53	1.58	1.60

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益	147,120	109,850	37,270
売却益	200,478	118,312	82,166
売却損	△ 46,164	△ 18,976	△ 27,188
償還益	0	△ 4	4
償還損	△ 7,194	10,207	△ 17,401
償却	—	310	△ 310

株式等損益	△ 87,285	△ 91,142	3,857
売却益	21,671	△ 35,048	56,719
売却損	△ 1,604	△ 718	△ 886
償却	△ 107,353	△ 55,378	△ 51,975

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行なっております。  
2. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は純資産直入処理の対象から控除しております。

### (2) 評価損益

#### 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	58,930	1,027	60,394	△ 1,463	57,903	58,530	△ 626
子会社・関連会社株式	△ 27,948	△ 14,477	521	△ 28,470	△ 13,471	—	△ 13,471
その他有価証券	305,621	△215,756	662,003	△356,382	521,377	738,870	△217,493
株式	275,468	△ 95,991	468,639	△193,170	371,459	518,132	△146,672
債券	71,931	△ 44,214	99,888	△ 27,956	116,145	123,064	△ 6,918
その他	△ 41,778	△ 75,550	93,476	△135,254	33,772	97,674	△ 63,901
その他の金銭の信託	42	△ 20	42	—	62	157	△ 95
合 計	336,646	△229,226	722,962	△386,315	565,872	797,558	△231,686
株式	261,289	△104,690	469,161	△207,871	365,979	518,132	△152,153
債券	130,861	△ 43,188	160,282	△ 29,420	174,049	181,594	△ 7,545
その他	△ 55,505	△ 81,348	93,518	△149,023	25,843	97,831	△ 71,987

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
なお、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。  
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

#### 【連結】

(金額単位 百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	59,857	1,247	61,389	△ 1,531	58,610	59,344	△ 734
その他有価証券	370,899	△215,515	720,864	△349,965	586,414	799,355	△212,941
株式	311,956	△ 99,028	487,773	△175,817	410,984	543,745	△132,761
債券	76,770	△ 46,888	108,640	△ 31,870	123,658	131,821	△ 8,163
その他	△ 17,827	△ 69,598	124,449	△142,277	51,771	123,788	△ 72,017
その他の金銭の信託	42	△ 20	42	—	62	157	△ 95
合 計	430,799	△214,288	782,295	△351,496	645,087	858,858	△213,770
株式	311,956	△ 99,028	487,773	△175,817	410,984	543,745	△132,761
債券	136,639	△ 45,730	170,021	△ 33,382	182,369	191,162	△ 8,793
その他	△ 17,796	△ 69,529	124,500	△142,297	51,733	123,950	△ 72,216

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
なお、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。  
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	23年3月末					22年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	118,470	127,188	37,375	716	283,749	85,549	77,941	26,220	4,382	194,094
国債	116,231	105,471	30,499	—	252,201	83,052	55,273	18,992	3,538	160,856
地方債	8	2,506	562	1	3,077	50	1,684	476	0	2,212
社債	2,231	19,211	6,314	715	28,471	2,446	20,983	6,752	844	31,026
その他	13,312	33,008	15,713	3,729	65,762	6,573	27,009	5,466	1,674	40,723
合計	131,782	160,196	53,088	4,445	349,511	92,123	104,951	31,686	6,057	234,818

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年3月末				22年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	576	309	267	△ 176	570	308	262	△ 701
通貨スワップ	3,523	139	3,384	60	1,704	66	1,638	36
その他	21	16	5	1,267	16	5	11	881
合計	4,120	464	3,656	1,151	2,290	379	1,911	216

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	49,609	144,963	46,764	241,336	44,677	152,829	31,372	228,878
受取変動・支払固定	6,132	53,600	60,473	120,205	13,864	48,666	41,164	103,694
受取変動・支払変動	5	294	—	299	300	298	—	598
金利スワップ 想定元本合計	55,746	198,857	107,237	361,840	58,841	201,793	72,536	333,170

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	846,199	8,299	837,900
(割引率)		( 2.5% )	( — )	( 2.5% )
年金資産時価総額	(B)	797,139	△ 36,754	833,893
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	198,321	△ 583	198,904
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 9,489	5,173	△ 14,662
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	256,871	39,297	217,574

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	976,271	38,110	938,161
年金資産時価総額	(B)	883,255	△ 8,111	891,366
退職給付引当金	(C)	44,604	2,913	41,691
前払年金費用	(D)	207,997	2,066	205,931
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 10,365	4,869	△ 15,234
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	266,775	40,507	226,268

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
退職給付費用	51,258	△ 10,922	62,180
勤務費用	17,212	877	16,335
利息費用	20,947	△ 61	21,008
期待運用収益	△ 25,547	△ 2,349	△ 23,198
過去勤務債務の損益処理額	△ 5,173	5,911	△ 11,084
数理計算上の差異の損益処理額	43,193	△ 14,999	58,192
その他	627	△ 299	926

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
退職給付費用	63,988	△ 9,158	73,146



## 9. BIS自己資本比率

## 【連結】

(単位 億円、%)

	23年3月末		22年3月末
	[速報値]	22年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	16.63	1.61	15.02
Tier I 比率	12.47	1.32	11.15
(2) Tier I	63,240	2,917	60,323
(3) Tier II	25,370	△ 269	25,639
(4) 控除項目	4,281	△ 398	4,679
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	84,329	3,047	81,282
(6) リスク・アセット等	506,937	△ 33,908	540,845
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	40,555	△ 2,713	43,268

## 【三井住友銀行連結】

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
連結自己資本比率 (国際統一基準)	19.16	2.48	16.68

## 【三井住友銀行単体】

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
単体自己資本比率 (国際統一基準)	21.45	3.17	18.28

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	22年度		21年度
		21年度比	
当期純利益ROE (自己資本ベース)	9.8	2.2	7.6

(注) 1. ROE (自己資本ベース) =  $\frac{\text{(当期純利益 - 優先株式配当金総額)}}{\left[ \text{(期首自己資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末自己資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} \right] \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

(単位 %)

	22年度		21年度
		21年度比	
当期純利益ROE (株主資本ベース)	9.9	2.4	7.5

(注) ROE (株主資本ベース) =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首株主資本 + 期末株主資本)} \div 2} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

&lt;23年3月末現在&gt;

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,385 (①) (22年3月末比 △858)	担保・保証等により回収可能部分 1,240 (イ)	全額引当 145	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 186 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 6,848 (②) (22年3月末比 △129)	担保・保証等により回収可能部分 4,137 (ロ)	必要額を引当 2,711		2,091 (注2)	77.14% (注3)	
要注意先	要管理債権 3,030 (③) (22年3月末比 +1,243) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,183 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 1,028	56.75% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 4,835 (注5)	6.53% [ 14.14% ] (注4)	
正常先	610,258	正常先債権				0.23% (注4)	
特定海外債権引当勘定					3		

総計 621,521 (④)	不良債権比率 (⑤/④) (22/3末比) 1.81% (+0.07%)	貸倒引当金計 7,115	引当率 (注6) (D/C) 70.28%
A=①+②+③ 11,263 (⑤) (22年3月末比 +256)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,560	D 個別貸倒引当金 +要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,305	保全率 (B+D)/A 87.59%
		C 左記以外 (A-B) 4,703	

(注1) 直接減額4,962億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先41億円、破綻懸念先183億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金2億円を含む。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	65,802	△ 47,171	112,973
	延滞債権	721,792	△ 54,572	776,364
	3カ月以上延滞債権	12,327	△ 10,562	22,889
	貸出条件緩和債権	290,682	134,892	155,790
	合計	1,090,605	22,588	1,068,017

直接減額実施額 426,203 14,488 411,715

貸出金残高(末残)	55,237,613	△1,381,445	56,619,058
-----------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	△ 0.1	0.2
	延滞債権	1.3	△ 0.1	1.4
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.5	0.2	0.3
	合計	2.0	0.1	1.9

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	90,777	△ 74,354	165,131
	延滞債権	1,031,828	△ 43,954	1,075,782
	3カ月以上延滞債権	25,438	△ 12,877	38,315
	貸出条件緩和債権	498,323	248,067	250,256
	合計	1,646,369	116,885	1,529,484

直接減額実施額 735,638 8,005 727,633

貸出金残高(末残)	61,348,355	△1,352,678	62,701,033
-----------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	△ 0.2	0.3
	延滞債権	1.7	0.0	1.7
	3カ月以上延滞債権	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.8	0.4	0.4
	合計	2.7	0.3	2.4

## 13. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	711,522	△ 46,656	758,178
一般貸倒引当金	483,315	△ 12,335	495,650
個別貸倒引当金	227,935	△ 34,408	262,343
特定海外債権引当勘定	272	88	184

直接減額実施額 496,205 18,163 478,042

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	1,058,945	△ 9,384	1,068,329
一般貸倒引当金	696,154	△ 6,452	702,606
個別貸倒引当金	362,137	△ 2,950	365,087
特定海外債権引当勘定	653	17	636

直接減額実施額 867,866 24,085 843,781

## 14. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
直接減額実施前	79.6	△ 3.9	83.5
直接減額実施後	65.2	△ 5.8	71.0

## 【連結】

(単位 %)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
直接減額実施前	80.9	△ 3.8	84.7
直接減額実施後	64.3	△ 5.5	69.8

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 15. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138,433	△ 85,902	224,335
危険債権	684,826	△ 12,844	697,670
要管理債権	303,010	124,331	178,679
合計 (A)	1,126,269	25,584	1,100,685
正常債権	61,025,837	△1,090,222	62,116,059
総計 (B)	62,152,106	△1,064,639	63,216,745
不良債権比率 (A/B)	1.81	0.07	1.74

直接減額実施額 496,205 18,163 478,042

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
保全額 (C)	986,514	△ 10,222	996,736
貸倒引当金 (注) (D)	330,526	31,337	299,189
担保保証等 (E)	655,988	△ 41,558	697,546

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	87.59	△ 2.97	90.56
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	121.42	△ 10.84	132.26

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	70.28	△ 3.94	74.22
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	151.30	△ 36.77	188.07

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281,611	△ 110,813	392,424
危険債権	875,837	△ 5,402	881,239
要管理債権	532,873	234,694	298,179
合計 (A)	1,690,321	118,479	1,571,842
正常債権	67,868,754	△ 562,581	68,431,335
総計 (B)	69,559,075	△ 444,102	70,003,177
不良債権比率 (A/B)	2.43	0.18	2.25

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
保全額 (C)	1,430,583	41,304	1,389,279
貸倒引当金 (D)	435,657	61,274	374,383
担保保証等 (E)	994,926	△ 19,970	1,014,896

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	84.63	△ 3.76	88.39
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	121.51	△ 11.02	132.53

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	62.65	△ 4.57	67.22
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	152.28	△ 39.54	191.82

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

## 【上期実績】

	22年3月末	22年度			22年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	2,243	△ 457	234	△ 691	1,786
危険債権	6,977	△ 214	1,598	△ 1,812	6,763
合 計	9,220	△ 671	(注1) 1,832	△ 2,503	8,549
うちオフバランス化につながる措置額 (注2)	1,865				1,482

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 233
	再建型処理	△ 61
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 233
	直接償却	201
	その他	△ 2,177
	うち回収・返済等	△ 1,862
	うち業況改善	△ 315
合計	△ 2,503	

## 【下期実績】

	22年9月末	22年度			23年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,786	△ 401	201	△ 602	1,385
危険債権	6,763	85	2,171	△ 2,086	6,848
合 計	8,549	△ 316	2,372	(注1) △ 2,688	8,233
うちオフバランス化につながる措置額 (注2)	1,482				1,201

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 131
	再建型処理	△ 152
	再建型処理に伴う業況改善	△ 0
	債権流動化	△ 266
	直接償却	95
	その他	△ 2,234
	うち回収・返済等	△ 1,501
	うち業況改善	△ 733
合計	△ 2,688	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は743億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

## 17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	23年3月末			22年3月末	
		比率	22年3月末比		比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	47,851,066	100.0	△1,674,675	49,525,741	100.0
製造業	5,632,691	11.8	△675,509	6,308,200	12.8
農業、林業、漁業及び鉱業	145,177	0.3	△1,588	146,765	0.3
建設業	770,985	1.6	△127,002	897,987	1.8
運輸、情報通信、公益事業	3,612,396	7.5	544,685	3,067,711	6.2
卸売・小売業	3,814,280	8.0	△246,987	4,061,267	8.2
金融・保険業	5,934,719	12.4	27,293	5,907,426	11.9
不動産業、物品賃貸業	6,383,363	13.3	△426,217	6,809,580	13.7
各種サービス業	3,436,439	7.2	△332,891	3,769,330	7.6
地方公共団体	1,105,751	2.3	121,565	984,186	2.0
その他	17,015,261	35.6	△558,026	17,573,287	35.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,386,547	100.0	293,231	7,093,316	100.0
政府等	19,487	0.3	△1,833	21,320	0.3
金融機関	555,762	7.5	70,870	484,892	6.8
商工業	6,246,696	84.6	220,416	6,026,280	85.0
その他	564,599	7.6	3,776	560,823	7.9
合計	55,237,613	—	△1,381,445	56,619,058	—

## うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	23年3月末			22年3月末	
		比率	22年3月末比		比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	976,168	100.0	44,993	931,175	100.0
製造業	106,323	10.9	25,808	80,515	8.6
農業、林業、漁業及び鉱業	3,793	0.4	△191	3,984	0.4
建設業	70,293	7.2	7,724	62,569	6.7
運輸、情報通信、公益事業	87,347	9.0	6,493	80,854	8.7
卸売・小売業	118,349	12.1	21,040	97,309	10.5
金融・保険業	9,944	1.0	△12,496	22,440	2.4
不動産業、物品賃貸業	317,315	32.5	1,163	316,152	34.0
各種サービス業	174,910	17.9	△2,105	177,015	19.0
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	87,891	9.0	△2,442	90,333	9.7
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	114,436	100.0	△22,405	136,841	100.0
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	5,425	4.7	△5,764	11,189	8.2
商工業	109,010	95.3	△16,641	125,651	91.8
その他	—	—	—	—	—
合計	1,090,605	—	22,588	1,068,017	—

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	23年3月末			22年3月末
		引当率	22年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	999,711	73.5	40,955	958,756
製造業	111,414	74.4	27,251	84,163
農業、林業、漁業及び鉱業	4,028	65.7	△ 23	4,051
建設業	74,350	75.8	8,195	66,155
運輸、情報通信、公益事業	87,872	64.8	6,685	81,187
卸売・小売業	121,518	69.9	19,310	102,208
金融・保険業	10,804	58.0	△ 12,532	23,336
不動産業、物品賃貸業	320,888	83.8	△ 2,963	323,851
各種サービス業	178,677	63.7	△ 2,654	181,331
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	90,156	100.0	△ 2,315	92,471
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	126,558	58.0	△ 15,371	141,929
政府等	—	—	—	—
金融機関	5,883	58.5	△ 5,785	11,668
商業	120,674	58.0	△ 9,587	130,261
その他の	—	—	—	—
合計	1,126,269	70.3	25,584	1,100,685

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	15,369,284	△ 31,247	15,400,531
住宅ローン残高	14,490,768	△ 6,740	14,497,508
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,141,658	130,961	11,010,697
その他ローン残高	878,516	△ 24,507	903,023

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出金残高	33,813,418	△ 643,680	34,457,098
中小企業等貸出金比率	70.7	1.1	69.6

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。



## 18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
債権額	2,318	979	1,339
対象国数	4	—	4

## (2) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	23年3月末			22年3月末	
		比率	22年3月末比		比率
アジア	2,319,281	26.7	248,109	2,071,172	25.1
インドネシア	87,415	1.0	△ 669	88,084	1.1
タイ	310,913	3.6	17,445	293,468	3.5
韓国	194,688	2.2	684	194,004	2.3
香港	626,385	7.2	108,309	518,076	6.3
中国	91,138	1.1	4,826	86,312	1.0
シンガポール	550,836	6.3	24,191	526,645	6.4
インド	188,468	2.2	42,820	145,648	1.8
その他	269,434	3.1	50,501	218,933	2.7
北米	2,488,166	28.6	28,570	2,459,596	29.8
中南米	1,213,106	13.9	202,276	1,010,830	12.3
ブラジル	128,076	1.5	33,662	94,414	1.1
パナマ	884,257	10.1	103,326	780,931	9.5
その他	200,772	2.3	65,288	135,484	1.7
西欧	1,179,071	13.6	△ 5,857	1,184,928	14.4
東欧	268,668	3.1	△ 122,750	391,418	4.8
ロシア	223,118	2.6	△ 111,622	334,740	4.1
その他	45,550	0.5	△ 11,127	56,677	0.7
その他	1,226,509	14.1	102,646	1,123,863	13.6
合計	8,694,804	100.0	452,994	8,241,810	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	23年3月末			22年3月末
		引当率	22年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	126,558	58.0	△ 15,371	141,929
アジア	7,524	59.0	1,235	6,289
北米	39,027	79.5	△ 37,303	76,330
中南米	503	100.0	503	—
西欧	13,495	55.9	1,171	12,324
東欧	34,492	37.4	△ 5,378	39,870
その他	31,515	68.9	24,402	7,113

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	22年度		21年度
		21年度比	
預金 (末残)	74,036,469	3,579,203	70,457,266
預金 (平残)	69,462,967	1,023,551	68,439,416
うち国内業務部門	61,678,813	1,849,426	59,829,387
平均利回	0.08	△ 0.04	0.12
貸出金 (末残)	55,237,613	△1,381,445	56,619,058
貸出金 (平残)	56,235,047	△2,849,934	59,084,981
うち国内業務部門	47,537,001	△2,306,441	49,843,442
平均利回	1.65	△ 0.09	1.74

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内総預金	73,048,997	5,489,937	67,559,060
個人	36,653,677	1,015,693	35,637,984
法人	36,395,320	4,474,244	31,921,076

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
投資信託預り残高	30,394	1,080	29,314
うち個人向け	27,250	1,043	26,207

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	22年度		21年度
		21年度比	
個人向け投資信託販売額	11,281	3,184	8,097
個人年金保険販売額	1,921	△ 1,897	3,818

## 20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	22年度
社数	2
債権放棄額(債権額)	0

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高

(金額単位 億円)

	23年3月末	22年3月末
貸借対照表価額	23,385	25,333
取得原価	20,630	21,618

(金額単位 億円)

	22年度
売却実績	約△250

## 21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
取締役・監査役	25	2	23
執行役員(役員兼務者を除く)	60	4	56
従業員数(執行役員を除く)	22,524	64	22,460

(注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内本支店(注1)	435	△ 2	437
国内出張所・代理店(注2)	166	1	165
海外支店	15	—	15
海外出張所	7	1	6
海外駐在員事務所	11	△ 2	13

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	4
三井住友銀行(中国)有限公司拠点数	11	3	8

(注1) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部等を除いております。

(注2) 代理店は、銀行代理業者数としております。

## 23. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)  
一時差異等  
残高

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)				
		23年3月末	22年3月末比	22年3月末	23年3月末	
①	繰延税金資産合計(②-③)	1	5,299	△ 1,451	6,750	
②	繰延税金資産小計	2	13,161	△ 2,181	15,342	31,974
	貸倒引当金	3	2,520	+ 75	2,445	6,203
	貸出金償却	4	1,470	+ 67	1,403	3,618
	有価証券有税償却	5	5,548	+ 332	5,216	13,656
	退職給付引当金	6	572	+ 21	551	1,408
	減価償却限度超過額	7	81	△ 23	104	198
	投資損失引当金	8	56	+ 56	-	138
	その他有価証券評価差額金	9	453	+ 133	320	1,116
	繰延ヘッジ損益	10	59	△ 206	265	147
	税務上の繰越欠損金	11	1,600	△ 2,697	4,297	3,519
	その他	12	802	+ 61	741	1,971
③	評価性引当額	13	7,862	△ 730	8,592	
④	繰延税金負債	14	1,530	△ 654	2,184	3,766
	退職給付信託設定益	15	414	△ 2	416	1,018
	その他有価証券評価差額金	16	890	△ 653	1,543	2,191
	繰延ヘッジ損益	17	-	-	-	-
	その他	18	226	+ 1	225	557
	繰延税金資産の計上額(①-④)	19	3,769	△ 797	4,566	
	繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額(注1)	20	59	△ 206	265	147
	その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額(注2)	21	△ 746	+ 674	△ 1,420	△ 3,045
	上記以外	22	4,456	△ 1,265	5,721	11,033
	実効税率	23	40.63%	-	40.63%	

## 【連結】

⑤	繰延税金資産純額	24	6,242	△ 779	7,021	
⑥	Tier I	25	63,240	+ 2,917	60,323	
	繰延税金資産純額/Tier I 比率(⑤/⑥)	26	9.9%	△ 1.7%	11.6%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるかと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ①計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売却により約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、23/3末時点の法人税の繰越欠損金は約3,500億円となっている。なお、過去において、法人税の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

## ②将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	37,650
A 税引前当期純利益	2	19,260
B 申告調整額(除く23/3末一時差異の解消額)	3	3,476
C 調整前課税所得(A+B)	4	22,736
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	9,238

## 【基本的な考え方】

- 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
  - 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
  - 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
  - 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)					
	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲670	7,467	3,504	6,157	6,365

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、23/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

## 24. 平成23年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

## 【単体】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
	中間期		
営業収益	400	1,800	2,222
営業利益	300	1,600	1,977
経常利益	250	1,500	1,915
当期純利益	250	1,500	1,915

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	23年度予想		22年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	50	100	100
第六種優先株式			88,500

&lt;ご参考&gt;

(金額単位 億円)

配当金総額	705	1,410	1,472
-------	-----	-------	-------

## 【連結】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
	中間期		
経常収益	20,000	40,000	38,459
経常利益	4,000	8,400	8,254
当期純利益	1,700	4,000	4,759

&lt;ご参考&gt;

株式会社三井住友銀行

## 【単体】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,250	14,700	15,318
経費	△ 3,550	△ 7,200	△ 6,992
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,700	7,500	8,326
経常利益	2,900	6,000	5,957
当期純利益	1,500	3,500	4,212

与信関係費用	△ 500	△ 1,000	△ 943
--------	-------	---------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

## (ご参考①) 平成22年度実績と中期経営計画の概要

平成22年度 経営方針：「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」

平成22年度の連結当期純利益は、SMBCの業績が好調に推移したことや、グループ会社の業績も堅調であったこと等から、前年比 +2,043億円の増益。

海外業務において拠点網や対応組織の拡充等を進めるとともに、SMBC日興証券においてSMBCとの連携体制やホールセール証券業務を強化。また、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」に向け、11月にはNYSEに上場。

## 強靱な資本基盤の確保

## ●順調な業績

## (SMBC単体)

業務粗利益—— マーケティング部門は略計画通り  
市場営業部門は前年比、大幅な上振れ  
経費率—— 前年比、低下  
クレジットコスト—— 前年比、大幅に減少

## (SMFG連結)

当期純利益—— SMBCの増益を主因に、前年比  
大幅な増益

Tier I比率—— 12.47%に上昇(H23/3月末)  
(速報値)

## ●NYSE上場の実現(H22/11月)

## 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

## ●グローバルマーケットにおける特定分野

・拠点網・対応組織の拡充、資本業務提携の推進

## ●ホールセール/リテール証券業務(SMBC日興証券)

・エクイティ業務の強化、海外展開等の推進  
・SMBCとの連携を強化

## ●セディナ連結子会社化(H22/5月)、完全子会社化(H23/5月)

	22年度	前年比
(SMBC単体) 業務粗利益	15,318	+ 765
経費	▲ 6,992	▲ 134
<経費率>	45.6%	△ 1.5%
業務純益*	8,326	+ 631
与信関係費用	▲ 943	△ 1,604
当期純利益	4,212	+ 1,032
(SMFG連結) 当期純利益	4,759	+ 2,043

\* 一般貸倒引当金繰入前

## 中期経営計画(平成23~25年度)の概要

## 経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により  
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

コーポレートスローガン：  
LEAD THE VALUE

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

## 中期経営計画

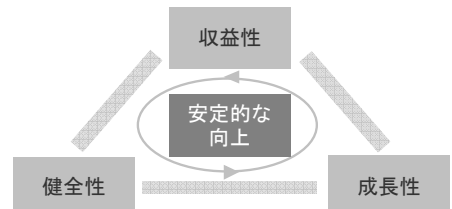
## 経営目標

- ✓ 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- ✓ 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

平成25年度 目標値	コアTier I比率	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半
	海外収益比率	30%程度

## 財務目標

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。  
・グローバル金融グループに相応しいコアTier I比率  
・アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現  
・グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求  
・アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強



経営目標、財務目標実現のための方策

## 戦略施策

## 戦略事業領域

- ・個人向け金融コンサルティングビジネス
- ・法人向けトータルソリューションビジネス
- ・アジアを含む新興国における商業銀行業務
- ・証券・投資銀行業務
- ・非アセットビジネス(決済・アセットマネジメント等)

## 企業基盤

- ・グループ経営強化
- ・グローバル化推進
- ・業務効率化

## (ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

## 1. 証券化商品等の状況

【連結】

(金額単位 億円)

	23年3月末						22年3月末		
	残高 (償却・ 引当 控除後)	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益 (償却後)	22年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品 (Cards)	26	26	26	26	△ 1	△ 1	—	—	—
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	15	△ 14	15	△ 14	12	7	29	29	5
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	127	△ 9	—	—	1	1	136	—	0
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	13	12	1	△ 0	3	3	1	1	0
合計	181	15	42	12	15	10	166	30	5

- (注) 1. RMBS等のうち、サブプライムローン関連の残高は約1億円。  
 2. ABCPの保有残高はない。  
 3. 上記には、米国政府支援機関保証債等及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権は含めていない。  
 4. 平成22年度における損失処理額はない。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

## (1) モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引 (CDS)

【連結】

(金額単位 億円)

	23年3月末			22年3月末		23年3月末		22年3月末
	与信額	22年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	22年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	29	△ 456	8	485	136	3,213	△ 1,818	5,031

- (注) 1. 参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。  
 2. 平成22年度における損失処理額は約37億円。

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

【連結】

(金額単位 億円)

	23年3月末			22年3月末	
	残高	22年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	94	△ 1	0	95	0

- (注) 原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。



## 3. レバレッジド・ローンの状況

【連結】

(金額単位 億円)

	23年3月末					22年3月末		
	貸出金	22年 3月末比	コミット ライン 未引出額	22年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	1,969	△ 642	234	△ 54	75	2,611	288	62
日本向け	1,835	73	155	37	127	1,762	118	127
米州向け	772	△ 360	661	△ 74	110	1,132	735	122
アジア向け	654	58	77	△ 17	10	596	94	23
合計	5,230	△ 871	1,127	△ 108	322	6,101	1,235	334

(注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約30億円。

なお、平成22年度における売却元本は約240億円、売却損益は約▲30億円。

- 「1. 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。
- 引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

## 4. ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行っている。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

(金額単位 億円)

	23年3月末				22年3月末	
	残高	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	残高	うち海外
ABC Pスポンサー業務に係る原資産	4,732	△ 281	1,947	561	5,013	1,386

(参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約470億円。

## 5. その他

当社グループは、いわゆるS I V (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有していない。

## (ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

## 1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	比 較 (A-B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	8,102,186	5,271,989	2,830,197
コ ー ル 口 一 ン	261,540	486,981	△ 225,441
買 入 現 金 勘 定 金	96,665	45,594	51,071
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	402,928	1,703,828	△ 1,300,900
買 入 手 形	26,580	27,197	△ 617
買 入 金 銭 債 権	509,773	435,027	74,746
特 定 取 引 資 産	3,623,461	3,670,091	△ 46,630
金 銭 の 信 託	10,316	10,724	△ 408
有 価 証 券	39,853,432	28,536,200	11,317,232
貸 出 金	55,237,613	56,619,058	△ 1,381,445
外 国 為 替 資 産	1,000,964	743,446	257,518
そ の 他 資 産	1,994,996	1,823,647	171,349
有 形 固 定 資 産	717,568	705,036	12,532
無 形 固 定 資 産	142,321	133,323	8,998
繰 延 税 金 資 産	376,899	456,556	△ 79,657
支 払 承 諾 見 返 金	3,852,949	3,625,868	227,081
貸 倒 引 当 金	△ 711,522	△ 758,178	46,656
投 資 損 失 引 当 金	△ 13,769	-	△ 13,769
資 産 の 部 合 計	115,484,907	103,536,394	11,948,513
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	74,036,469	70,457,266	3,579,203
コ ー ル マ ネ ー	8,406,816	7,173,373	1,233,443
売 入 現 金 勘 定 金	2,272,758	1,554,374	718,384
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	503,315	492,311	11,004
コ マ シ ャ ル ・ ペ ー パ	4,760,920	3,407,301	1,353,619
特 定 取 引 負 債	337,120	310,787	26,333
借 入 金	3,015,835	2,909,131	106,704
借 用 金	5,952,326	2,747,767	3,204,559
外 国 為 替 債	272,253	214,526	57,727
短 期 社 債	40,999	164,678	△ 123,679
社 債	3,670,355	3,245,992	424,363
信 託 勘 定 借 債	216,171	159,554	56,617
そ の 他 負 債	2,521,061	1,600,879	920,182
賞 与 引 当 金	10,019	10,207	△ 188
役 員 賞 与 引 当 金	692	426	266
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	5,147	△ 5,147
ポ イ ン ト 引 当 金	1,586	1,862	△ 276
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8,872	10,634	△ 1,762
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	45,091	46,352	△ 1,261
支 払 承 諾	3,852,949	3,625,868	227,081
負 債 の 部 合 計	109,925,614	98,138,445	11,787,169
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	1,770,996	1,770,996	-
資 本 剰 余 金	2,481,273	2,473,558	7,715
資 本 準 備 金	1,771,043	1,771,043	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	710,229	702,514	7,715
利 益 剰 余 金	935,992	704,485	231,507
そ の 他 利 益 剰 余 金	935,992	704,485	231,507
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	0	△ 0
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	714,490	482,983	231,507
株 主 資 本 合 計	5,188,262	4,949,040	239,222
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	229,885	379,353	△ 149,468
繰 延 へ ッ ジ 損 益	121,109	48,020	73,089
土 地 再 評 価 差 額 金	20,035	21,535	△ 1,500
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	371,030	448,909	△ 77,879
純 資 産 の 部 合 計	5,559,293	5,397,949	161,344
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	115,484,907	103,536,394	11,948,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,108,724	2,080,536	28,188
資 金 運 用 収 益	1,259,403	1,380,280	△ 120,877
（うち貸出金利息）	（ 957,181 ）	（ 1,062,893 ）	（ △ 105,712 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 240,380 ）	（ 229,411 ）	（ 10,969 ）
信 託 報 酬	2,299	1,736	563
役 務 取 引 等 収 益	439,770	412,960	26,810
特 定 取 引 収 益	151,070	115,356	35,714
そ の 他 業 務 収 益	218,075	85,788	132,287
そ の 他 経 常 収 益	38,105	84,413	△ 46,308
経 常 費 用	1,513,020	1,617,786	△ 104,766
資 金 調 達 費 用	291,595	333,919	△ 42,324
（うち預金利息）	（ 78,517 ）	（ 111,844 ）	（ △ 33,327 ）
役 務 取 引 等 費 用	137,103	126,246	10,857
特 定 取 引 費 用	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	110,177	80,703	29,474
営 業 経 費	738,447	735,181	3,266
そ の 他 経 常 費 用	235,696	341,735	△ 106,039
経 常 利 益	595,704	462,749	132,955
特 別 利 益	1,863	7,241	△ 5,378
特 別 損 失	8,728	15,240	△ 6,512
税 引 前 当 期 純 利 益	588,839	454,750	134,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,386	44,997	△ 2,611
法 人 税 等 調 整 額	125,273	91,757	33,516
法 人 税 等 合 計	167,659	136,755	30,904
当 期 純 利 益	421,180	317,995	103,185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成22年3月31日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040
事業年度中の変動額								
株式交換による増加			7,715					7,715
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 191,173	△ 191,173
当期純利益							421,180	421,180
土地再評価差額金の取崩							1,500	1,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	7,715	△ 0	—	—	231,506	239,222
平成23年3月31日残高	1,770,996	1,771,043	710,229	—	1,656	219,845	714,490	5,188,262

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949
事業年度中の変動額					
株式交換による増加					7,715
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 191,173
当期純利益					421,180
土地再評価差額金の取崩					1,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	△ 77,878
事業年度中の変動額合計	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	161,343
平成23年3月31日残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,106,010	1,106,010						2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 113,314	△ 113,314
当期純利益							317,995	317,995
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	1,106,010	1,106,010	—	△ 0	—	—	204,818	2,416,838
平成22年3月31日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 113,314
当期純利益					317,995
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	432,095	2,660	△ 137	434,617	434,617
事業年度中の変動額合計	432,095	2,660	△ 137	434,617	2,851,456
平成22年3月31日残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## 〔1〕有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	23年3月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	92,513	94,810	2,297
	社 債	215,079	220,355	5,275
	小 計	3,691,859	3,752,254	60,394
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	379,873	378,410	△ 1,463
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	379,873	378,410	△ 1,463
合 計		4,071,733	4,130,664	58,930

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	23年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,661	57,873	△ 3,787
関連会社株式	57,028	32,867	△ 24,160
合 計	118,689	90,741	△ 27,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
子会社株式	1,968,294
関連会社株式	106,783
その他	34,669
合 計	2,109,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	23年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,283,229	814,590	468,639
	債 券	11,598,124	11,498,236	99,888
	国 債	9,099,876	9,058,486	41,390
	地方債	78,487	78,116	371
	社 債	2,419,760	2,361,634	58,125
	その他	2,906,846	2,813,369	93,476
小 計	15,788,200	15,126,196	662,003	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	842,239	1,035,410	△ 193,170
	債 券	12,705,096	12,733,053	△ 27,956
	国 債	12,356,113	12,380,540	△ 24,427
	地方債	136,730	138,135	△ 1,405
	社 債	212,253	214,377	△ 2,124
	その他	4,120,114	4,255,369	△ 135,254
小 計	17,667,451	18,023,833	△ 356,382	
合 計		33,455,651	33,150,030	305,621

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
株 式	212,986
その他	312,046
合 計	525,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

## (4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は101,161百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が	
				取得原価を超えるもの	取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,875	8,833	42	42	—

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	比 較 (A-B)
貸 出 金	237,383	221,970	15,413
有 価 証 券	444,664	457,585	△ 12,921
受 託 有 価 証 券	3,046	3,070	△ 24
金 銭 債 権	548,973	465,734	83,239
有 形 固 定 資 産	22	19	3
無 形 固 定 資 産	7	8	△ 1
そ の 他 債 権	2,474	2,918	△ 444
コ ー ル ロ ー ン	79,427	52,302	27,125
銀 行 勘 定 貸	216,171	159,554	56,617
現 金 預 け 金	43,638	40,072	3,566
そ の 他	284	—	284
資 産 合 計	1,576,094	1,403,236	172,858
指 定 金 銭 信 託	615,685	537,388	78,297
特 定 金 銭 信 託	176,511	163,750	12,761
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,007	220,008	△ 1
有 価 証 券 の 信 託	3,221	3,082	139
金 銭 債 権 の 信 託	554,703	458,273	96,430
動 産 の 信 託	45	51	△ 6
包 括 信 託	5,919	20,681	△ 14,762
負 債 合 計	1,576,094	1,403,236	172,858

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。  
 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成22年度末が57,547百万円、平成21年度末が8,000百万円であります。